

ＴＰＰ交渉参加反対の意見書

政府は、平成２２年１１月９日、「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定し、この中でＴＰＰ（環太平洋パートナーシップ協定）について、交渉の参加・不参加の判断は先送りしたものの、「関係国との協議を開始する」とした。

我が国の食料自給率は先進国の中でも最低の水準となっており、農林水産省の試算によると、ＴＰＰへの参加により、食料自給率（供給熱量ベース）は現在の４０％から１４％に急落し、就業機会人口も３４０万人程度減少すると推測され、農林水産業はもとより、関連産業を含め、地域経済への甚大な影響を受けることになる。

このことは、政府みずから掲げた「食料・農業・農村基本計画」に基づく食料自給率を引き上げるとすることを否定するものである。

このように、農林水産業だけでなく地域経済や雇用を崩壊させかねないＴＰＰへの参加は到底認めることはできない。

よって、国会及び政府におかれては、ＴＰＰ交渉に参加しないよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

平成２３年３月１６日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
外務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣

} あて